

ゴールド VS ビットコイン

原油をはじめコモディティ価格の上昇が著しい。世界最大の資産運用会社のトップは原油価格が1バレル100ドルに達する見通しを昨日示した。その背景にはサプライチェーンの問題など幾多の要因があるが、インフレ懸念の高まりがあるのは明らかだ。

金融資産を保有する機関や個人はその対応を考えなければならない。インフレヘッジだ。様々な手段があるが、伝統的な手段の一つがゴールド(金)によるヘッジだ。インフレによる通貨価値の減少を金が補うとされる。

金価格は現在1オンス1792ドル(COMEX先物)だが、1年前や半年前と比べて上昇しているわけではない。1か月前からは上昇しているが、大きく上昇しているわけでもない。インフレヘッジの役割もある程度果たしているのだろうが、期待ほどではない。

なぜだろう。理由として考えられる一つには、インフレ傾向は続かず、来年には終息あるいは低位安定するとの見方だ。FEDやECBなど主要先進国の中央銀行に代表される見方だ。この見方に立てばインフレヘッジはあまり進める必要はない。

もう一つは、インフレヘッジの役割を担う金の代替物の出現が考えられる。

それは暗号資産だ。その代表的な物にビットコインがある。一部の有力なヘッジファンドの中にはインフレヘッジとしてビットコインの購入を公言する者もいる。金から暗号資産へのシフトだ。

ビットコインの値動きを見ると、直近では61千ドル水準だが、1週間ちょっと前に高値を更新している。年初に比べると倍に上昇している。相変わらず投機色が強い値動きだが、この中にインフレヘッジとしての需要も含まれているはずだ。

ビットコインに対する評価は、値動きが激しすぎて決済手段としては不適當、マネーロンダリングに利用されやすく通貨として不適切、国内の金融政策の阻害要因、などネガティブな見方も多く、中国など利用を制限する国も少なからずある。

一方でエルサルバドルのようにビットコインを法定通貨にする国も出てきた。さらに先日はビットコインの ETF が米国市場に上場した。ビットコインの先物に連動するファンドで、取引の選択肢が広がった。米国の規制当局のお墨付きをもらった形で商品としての認知度が高まった。当局から見れば金融規制の枠組みの中にビットコインを取り込む狙いだ。それだけ暗号資産の取引が広がりを見せ、市場や投資家へのリスクが無視できないレベルまで発展してきたということだ。インフレヘッジとしての利用もそうした発展の中で可能になった。

ただ暗号資産がヘッジ手段として有効かどうかはインフレの波をくぐって見ないとわからない。インフレの波を何度も潜り抜けた金と違い検証はこれからだ。短期のトレーディングが中心の取引にヘッジ取引が加わることになれば商品としてのビットコインが再評価されても不思議ではない。

この道を行けばどうなるものか、危ぶむなかれ。危ぶめば道はなし。踏み出せばその一足が道となり、その一足が道となる。迷わず行けよ。行けばわかるさ。
(アントニオ猪木)